

1. 基本情報

- (1) 国名：モルディブ共和国（以下、「モルディブ」という。）
- (2) プロジェクトサイト／対象地域名：4 環礁（ラー環礁、ヌーヌ環礁、ラヴィヤニ環礁及びバー環礁）（4 環礁人口約 7 万人）
- (3) 案件名：北部地域における公共フェリーサービス整備計画
（The Project for the Improvement of Public Ferry Service in the Northern Area）
- (4) 計画の要約：

本計画は、モルディブ北部の 4 環礁の住民島において、ターミナルビル及びフェリーの整備を行うことにより、海上旅客輸送サービスの改善を図り、同国の離島における基礎的社会サービスへのアクセス向上と災害対応力の強化に寄与することを目的とする。

2. 計画の背景と必要性

- (1) 本計画を実施する外交的意義

モルディブは、我が国と中東・アフリカを結ぶインド洋シーレーンの要衝に位置し自由で開かれたインド太平洋（F O I P）の実現にかかる重要なパートナーである。本計画は、4 環礁をつなぐフェリーサービスが、将来的にモルディブ全土をカバーする公共フェリーサービスの基礎となることから、F O I P の目指す「多層的な連結性」に資する。また、災害発生後の物資輸送や情報伝達の拠点となり得るターミナルビルを整備することとしており、F O I P の目指す「インド太平洋流の課題対処」にも資する。

また、モルディブ政府が取り組んでいる「全国公共フェリー網整備事業（INPFNP : Integrated National Public Ferry Network Project）」は、ムイズ大統領が優先度の高い事業に位置づける計画であり、同国の厳しい財政状況の影響を受けて自国のみでは対応しきれなくなった課題に対応するとともに、最も多くの利用者が見込まれる地方において、他事業と合わせて日本のプレゼンスを強化することは、良好な二国間関係の一層の強化の観点から、外交的意義が高い。

- (2) 当該国における海上旅客輸送セクターの開発の現状・課題及び本計画の位置付け

モルディブは、南北約 823km、1,192 の島々で構成され、人口約 52 万人が 26 の環礁・187 の住民島に分散して居住している（2022 年国勢調査）。国民の主要な移動手段は海上交通だが、従来の公共フェリーサービスは速度や運航頻度、航路、利便性、耐航性に課題があり、通院、通学、銀行や行政手続き、生活物資の調達等のための交通手段の選択に制限が生じているだけでなく、地方島の住民の経済活動や基礎的社会サービスへのアクセスの障壁となっており、このような地域間格差是正が政府・国民にとって最重要課題の 1 つとなっている。

また、同国は国土の 80%が海拔 1 m 以下の小島嶼国であることから、自然災害に脆弱であり、「災害リスク軽減と気候変動適応のための戦略的国家行動計画」では、高潮・高波による洪水、暴風雨などに対してインフラの強靱化を通じた対策の強化が必要としているが、十分な対策は取られていない。ターミナルビルは全国的にほぼ未整備で、雨季や自然災害発生時には、通院目的の利用者（傷病者や妊婦等）を含む旅客が屋内で待機できる場所がなく危険に晒されるリスクが高い状況が生じており、ターミナルビルの整備を通じた安全性・利便性・快適性の確保が求められている。

かかる状況を踏まえ、モルディブ政府は、全国公共フェリー網整備事業（INPFNP）の下、国内の全住民島を連結する効率的かつ安価で、利便性の高い公共フェリーサービス（RTL）の拡充を進めるべく、2019 年、INPFNP を国家計画の優先課題に位置づけた。2021 年以降、モルディブ政府は、全 6 ゾーンのうち首都から遠いゾーンから順次サービス提供を開始したが、新型コロナ危機による財政状況悪化などもあり、当初目標とされた 2023 年までの全国のフェリーサービス開通は実現されておらず、また、フェリーが優先され、ターミナルビルの整備には遅れが生じている。

本計画は、全 6 ゾーンのうち、今後の運航開始エリアとして優先順位が最も高く、首都マレのあるゾーン 3 に次いで想定利用者が最も多いゾーン 2 を対象とし、ターミナルビルとフェリーの整備を行うことにより、安全・安定かつ災害時にも耐え得る海上旅客輸送インフラを提供するものである。同計画は、パリ協定に基づくモルディブの「自国が決定する貢献（NDC）」における「空港、港湾、発電所、その他の公益事業などの重要インフラのレジリエンスと気候耐性強化」及び「より優れた空間計画と島々間の接続性向上を通じたレジリエンス向上」を進めるもの。さらに、我が国の「対モルディブ共和国国別開発協力方針」（2020 年 4 月）の基本方針「脆弱性に配慮した持続可能な経済成長への支援」の重点分野「地域振興による強靱な経済・社会構造の構築」及び「環境・気候変動対策・防災」を具体化するもの。今後、JICA は、本計画の関連で、個別専門家「全国フェリー輸送システム強化」を派遣して、INPFNP における効率的なフェリーサービスの運営、船舶及び付帯施設の維持管理計画・実施能力強化等を目的とした技術指導を行う予定である。

3. 計画概要

* 協力準備調査の結果変更されることがあります。

(1) 計画概要

① 計画内容：

ア) 施設、機材等の内容：【施設】ターミナルビル整備 2 か所の整備（ウングファール（ラー環礁）及びマナドゥ（ヌーヌ環礁）を想定）、【機材】船舶 3 隻の供与（50 人乗り旅客用フェリー）

イ) コンサルティング・サービス/ソフトコンポーネントの内容：詳細設計、入札補助、施工監理等

② 期待される開発効果：

対象航路における公共フェリーの年間利用者数の増加（基準値：延べ 24,000 人 → 目標値：延べ 85,300 人）及び船舶 3 隻の供与による対象航路の年間運航回数の

増加（基準値：500 回→目標値：2,000 回）、並びに移動時間の短縮（ターミナルビル建設予定地を結ぶ環礁間の場合、基準値：150 分→目標値：60 分）により、環礁内外の基礎的な社会サービスへの包摂的で安全・快適なアクセスの実現、人流増加による経済活性化、インフラ整備を通じた自然災害へのレジリエンス強化への貢献が期待される。

③ 計画実施機関／実施体制：運輸・民間航空省（Ministry of Transport and Civil Aviation）

④ 他機関との連携・役割分担：アジア開発銀行は、港湾拡張の無償資金協力「Kulhudhuffushi Harbor Expansion Project」（2016～2022 年、9.69 百万米ドル）を実施し、その中でターミナルビルの整備を行なった。

⑤ 運営／維持管理体制：国有企業のモルディブ運輸・請負会社（Maldives Transport and Contracting Company: MTCC）が運輸省から RTL 事業を受託し運航。

(2) その他特記事項：

- 環境社会配慮カテゴリ分類：C
- ジェンダー分類：GI（ジェンダー主流化ニーズ調査・分析案件）
- その他：モルディブの所得水準は相対的に高いものの、小島嶼国の個人の尊厳、生命、生活に対する脅威への対応が必要であり（「人道上のニーズ」）、国家経済を大きく外国人対象の観光業に依存し（「経済的脆弱性」）、島嶼部は自然災害の影響も受けやすい（「環境的脆弱性」）ことから、無償の資金供与が適当と判断できる。

4. 過去の類似案件の教訓と本計画への適用

東ティモール「ディリ港フェリーターミナル緊急移設計画」（評価年度 2022 年）の評価等では、実施機関が維持管理計画を保持しておらず、定期維持管理の重要性意識の浸透不足が指摘された他、補修部品の現地調達が難しいことが判明した。本計画では、船舶及び施設が長期的に良好な状態で活用されるよう、運用・維持管理に関する技術指導の実施や、フェリー及びターミナルにおいて、現地でも入手可能な部品の調達を検討する。

以 上

[別添資料] 地図「北部地域における公共フェリーサービス整備計画」

地図「北部地域における公共フェリーサービス整備計画」



出典：MTCC（<https://mtcc.mv/wp-content/uploads/2021/04/MTCC-Ferry-Route-Map-2021.pdf>）及び Google Maps（地図データ©2024Google）より JICA 作成